

- ・2020年、岐阜大学と名古屋大学が法人統合し、「国立大学法人東海国立大学機構」を設立。機構の発足に伴い、これまで大学独自に推進してきたキャンパスマネジメントについて、機構と機構が設置する大学との連携の下、新たな体制を構築。
- ・各大学は、「東海国立大学機構 名古屋大学 キャンパスマスタープラン2022」と「岐阜大学アクションプラン2022 ～グリーンキャンパス構想の実現に向けて～」をそれぞれ策定。
- ・名古屋大学では、研究成果に基づくエビデンス及び建築・設備の専門的知見を持った施設・環境計画推進室（教員組織）とキャンパス整備や維持管理等の実務を担当する施設統括部（職員組織）とが教職協働により連携し、キャンパスマネジメント体制を構築。

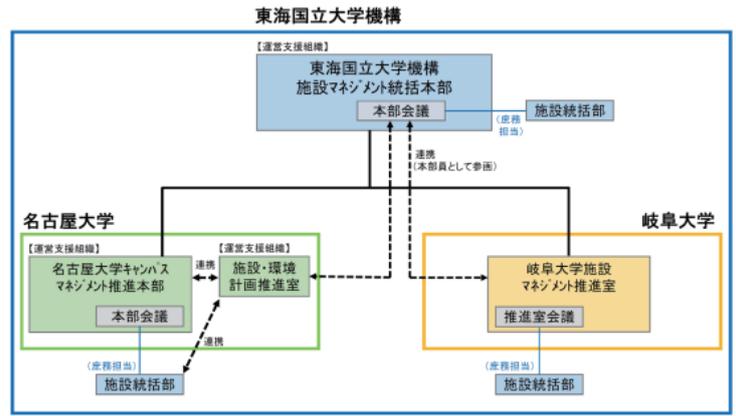


図1 東海国立大学機構と各大学との施設マネジメント体制

## 既存のキャンパス全体をコモンズ（共創拠点）へ転換（名古屋大学）

- ・名古屋大学東山キャンパスは、知のコモンズ（共創の場）の形成を目指し、社会と大学の双方向コミュニケーションをベースとした共創的空間やパブリックスペースをキャンパスの各所に整備し、**キャンパス全体をソフト・ハードが一体になったコモンズ（共創拠点）へ転換**してきている。

### ◆キャンパス基本情報

(名古屋大学)  
東山キャンパス（基幹キャンパス）  
敷地面積：約70万㎡、保有面積：約50万㎡

### ナショナル・イノベーション・コンプレックス（NIC）

- ・SRC造地上8階階建
- 延床面積 15,624㎡
- 総事業費 約43億円（地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金）
- 完成年月 H27.3



減災館

- ・RC造地上5階階建
- 延床面積 2,898㎡
- 総事業費 約7億円（施設整備費補助金）
- 完成年月 H26.3



東海機構プラットフォーム（仮称）

- ・RC造地上1階地下2階建
- 延床面積 7,190㎡
- 総事業費 約33億円（施設整備費補助金）
- 完成年月 R6.3（予定）

図2 キャンパス計画図

### 東山キャンパスアクションプラン

- ①東海機構プラットフォームの実現
- ②グリーンベルト周辺への教育スペース再編
- ③グローバル最先端研究拠点と産学連携研究拠点の連携
- ④工学部7号館北側地区での学生課外活動拠点の再生
- ⑤文教地区や本部地区、農学部地区の再生計画の立案
- ⑥屋外環境の整備



C-TEFs



C-TECs



野依記念学術交流館

今回取り上げる事例。その他の事例は第一次報告書に掲載した事例。



図3 周囲との関係



図4 周囲との関係



- ・地域のものでづくり技術人材と研究人材資源の結集により、世界水準のイノベーション創出拠点の形成を図るとともに、大学の学術研究・産学官連携推進活動に関わるワンストップサービスを提供している。
- ・学理と異分野融合による総合知を生かした産学官連携によるイノベーションプラットフォーム「未来社会創造機構」(当初はモビリティ研究の統合学理、マテリアルイノベーション、ナノライフシステム研究からスタート)の創設により、学内の研究者について専任化や兼務発令を行うなどにより学内の連携体制を構築している。
- ・1階には、学生や教職員が誰でも使用できる、工作機器を備えたコワーキングスペース「Idea Stoa」を設置し、図6の推進体制の構築や学生同士を興味関心でつなぐプロジェクトプラットフォームの展開等により、多様な共創活動を推進している。



図5 Idea Stoa

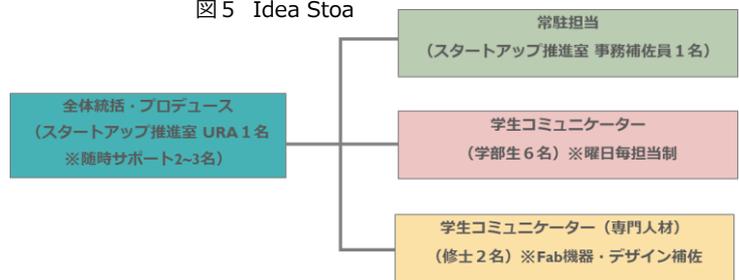


図6 URAが全体統括等を行う推進体制を構築

## 減災館

地域

多様な主体

グローバル化

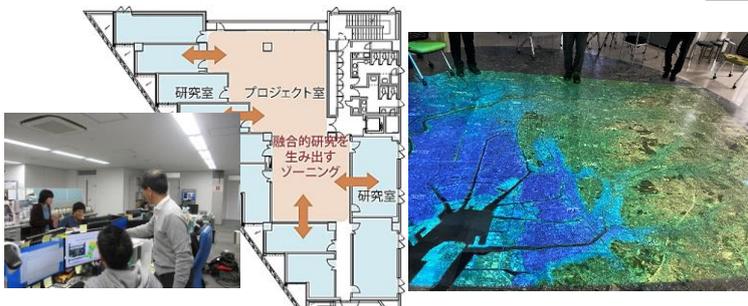


図7 産官学の多様な交流が生まれる研究空間



図8 減災ギャラリー



図9 振動実験、地震再現シミュレーション実験室 (屋上)

- ・防災・減災に関する分野横断研究と産官学民連携の拠点施設であり、研究・開発・教育を担当する減災連携研究センターと学内防災を推進する災害対策室が使用。2017年には愛知県・名古屋市・名古屋大学による「あいち・なごや強靱化共創センター (行政からの出向者等により運営)」が設立され、地域防災に関する調査研究、人材育成、地域防災支援等を連携して実施している。
- ・減災ギャラリーでは、展示・資料による普及啓発、一般市民、専門家、学生などの社会連携活動、行政・企業・学校向け研修やワークショップ、地域課題解決に資する研究成果発信や専門家の講演会 (図8) などが行われている。主な設備として地震の揺れ体験振動台、床面地図によるハザードマップや災害状況の投影 (図8)、防災・減災の基礎知識を体感できる教材や蔵書・資料など。
- ・建物全体を加振できる大規模実験設備 (図9) を有し、耐震・免震に関する研究・技術開発を企業と協同して推進している。
- ・災害時は災害調査研究や地域支援の拠点が想定されており、機能継続のための免震構造や災害情報システムなどを備える。
- ・多様な防災関連機器や展示物等は、教員、研究員と展示スタッフが連携して管理運用。大規模実験設備は専門教員 (数名) と技術職員 (1名、非専任) で運用。

## 東海機構プラットフォーム (仮称) の運営に向けて

地域

多様な主体



図10 プラットフォーム全景 (イメージ図)



図11 プラットフォーム内部 (イメージ図)



- ・整備中である当施設について、事務局長等の職員や教員、学外有識者等が参画する準備室を設置し、施設の運営・活用の検討を進めている。

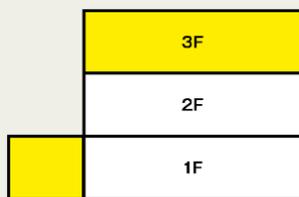
# 県・市との連携や「ものづくり」分野からキャンパス全体の共創拠点化を推進（岐阜大学）

## ■ 岐阜県との共同施設「家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）」



### ■ 基礎情報

建物名称：岐阜県中央家畜保健衛生所  
 構造：RC造・3階建  
 建築面積：930㎡  
 延床面積：2,243㎡  
 （内 755㎡ を大学が使用）  
 総事業費：約17億円  
 （県事業費、附属建物含む）  
 完成年度：2017年(H29)/5月  
 維持管理費：約1,500千円  
 （大学使用範囲の光熱水費等のみ）



GeFAH:  
 Education and Research  
 Center for Food Animal  
 Health, Gifu University

岐阜県  
 中央家畜保健衛生所

岐阜大学と岐阜県の共同施設



実験室



実習生研究室



GeFAHに隣接する大学附属農場を活用した実習

### ■ 施設・取組のポイント

- ・建物内に家畜保健衛生所と大学研究室が同居し、現場の課題や具体的な症例に対して密に情報交換を可能とする等、より強固な連携体制を確立。
- ・岐阜県、地域大学との教育連携による講義や体験型実習を通じて、家畜衛生学関連教育を充実。産業動物に興味を持つ学生を増やし、公務員獣医師の確保に連携して取り組む。

## 知のリージョナルcommons（岐阜大学）

<アカデミック + クリエーション + イノベーション>  
 (R2.6.30 岐阜大学施設マネジメント推進会議了承, R4.6.7 一部改訂)

ミ・ラ・イ・エ 構想 ※ Migration, Laboratory, Innovation, Education  
 ひとつづくり, 食づくり, ものづくり, 産業・町づくり, 医療づくりが  
 地域を変えていく循環（岐阜大学の価値創造モデル）

◆キャンパス基本情報  
 (岐阜大学)  
 柳戸キャンパス  
 敷地面積：約64万㎡  
 保有面積：約30万㎡



## ■ 岐阜薬科大学との連携



### ■ 組織（岐阜大学大学院 連合創薬医療情報研究科）

- ・工学部、医学部を有する本学を基幹大学として、薬学部を有する岐阜薬科大学を参加大学とする後期3年の博士課程の連合大学院
- ・「創薬」をキーワードに、広義の医療情報を媒体とした工学、薬学、医学など学問領域の横断的研究を推進

### ■ 取組のポイント

- ・岐阜大学は医学・獣医学・薬学・工学等の生命科学研究に力を入れており、東海機構内の名古屋大学医学系研究科や創薬科学研究科等と密接に連携できる状況にある。さらに隣接エリアへの岐阜薬科大学の全面移転計画が進行中であり、次世代の医療・創薬研究に欠かすことのできないすべての要素を有機的に連携させることで、地域一体型のライフサイエンス研究体制を確立し、わが国の創薬・先端医療研究の先導を目指す。



### ■ 基礎情報

建物名称：岐阜薬科大学  
 構造：RC造・8階建  
 建築面積：2,097㎡  
 ※土地4,307㎡を大学が無償貸与  
 延床面積：13,710㎡  
 （内 1,305㎡を大学が無償借用）  
 完成年度：2010年(H22)/2月

8F	連携	岐阜大学
7F	スペース	スペース
6F		
5F		
4F		岐阜薬科大学
3F		
2F		
1F		

- ・両大学の連携に関する協定に基づき、本建物7F,8F(1,305㎡)に岐阜大学スペースを確保

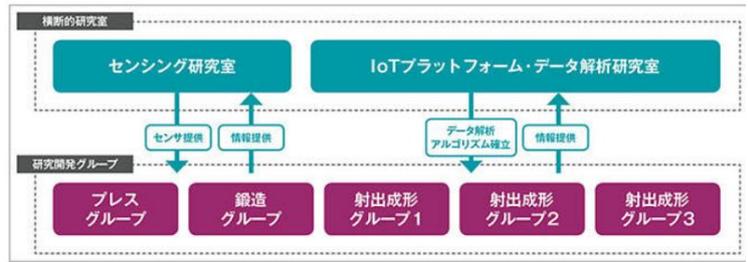
連携スペース 530㎡  
 (共通機器室, 演習室)

## ■ スマート金型開発拠点棟

地域

### 複数企業と連携した地域活性化の中核拠点

建物名称 : スマート金型開発拠点棟  
 構造 : S造・3階建  
 建築面積 : 450㎡  
 延床面積 : 1,076㎡  
 総事業費 : 約4億円  
 完成年度 : 2018年(H30) /3月



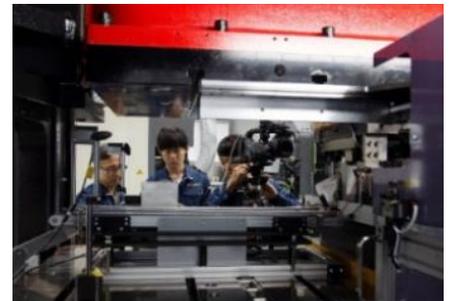
スマート金型開発拠点における研究開発推進体制



共同実験室における大型機器を使用した実験の様子



共同実験研究室におけるデータ解析の様子



共同実験室における大型機器を使用した実験の様子

#### ■ 施設・取組のポイント

- 研究開発を展開する「工学部」と、地域産業界とネットワークを形成する「研究推進部門」が協働し、高度専門職業人の育成と学術資源の高度化および社会実装を更に推進するため、ものづくり技術の総合研究拠点「スマート金型開発拠点」を設置した。スマート金型を用いた生産システムを世界に先駆け事業化し、産学連携による地域産業界への貢献を推進する。
- 岐阜大学ものづくり技術の実習の場の近傍であり、参画企業のアクセシビリティの観点から、産学連携部署（窓口）にも接続しやすい計画とし、キャンパス計画を検討する教職協働組織「キャンパスマスタープラン推進グループ」にて協議を重ねた。
- 複数の企業が集う共同実験研究室を整備し、大学と企業及び企業間の共創による新しい製造技術や試験機の開発に繋げている。共同実験室は1・2階を吹き抜けとし、実際に民間企業が製造現場で使用する大型機械設備の導入を可能とした。
- 参画企業が共同研究講座を設置し、運営費として1講座当たり3,000千円を受入れ、その中から一元的に拠点棟の施設・設備の維持管理経費を支弁する。産業界から大学への資金流入の加速による機能強化を図り、研究力の向上が期待できる。
- 各研究グループの共通課題に対する、横断的な研究サポート体制のもと、高度かつ有用な加工技術の定量化・デジタル化および生成手法の構築技術の開発に繋げている。2021年度からは、拠点事業が第2期を迎え、「良品を製造し続けるAI自動成形技術」の構築に向けた深化や、刃物産業（関市）が直面する課題解決に資する研究開発を実施している。また、「学生金型グランプリ」にて多数回にわたり金賞（最高賞）を獲得し、実践を通じた金型製作教育について評価されている。

## ■ 航空宇宙生産技術開発センター

地域

多様な主体

### 産学官連携による東海地域に貢献する人材育成拠点



連携体制



競争実験オープンスペースの様子

建物名称 : 航空宇宙生産  
 技術開発センター  
 構造 : S造・3階建  
 建築面積 : 539㎡  
 延床面積 : 1,527㎡  
 総事業費 : 約6.3億円  
 完成年度 : R2年10月

#### ■ 施設・取組のポイント

- 平成20年に、岐阜県と岐阜大学は包括連携協定を結び、定期的に連携推進会議を行い、地域の問題点等の情報共有を行っている。
- 本施設は、企業からの講師派遣や企業と大学の研究ニーズを対応させることで、東海地域の「生産性の向上」及び「生産技術に関する知識を有する人材の不足」の解決に取り組む。
- 本施設では、学生向けと社会人向けの教育プログラムの2つを軸とし、ニーズに合わせた人材育成を行う。地域におけるリカレント教育の場を創出し、技術者のスキルアップ、生産設備及び加工技術の自動化・知能化に対応できる素養とスキルを身に付けた人材の育成・輩出を行っている。
- 岐阜大学の生産技術と名古屋大学の設計技術の両大学の強みを生かした人材育成や研究開発を展開している。
- 共同実験オープンスペースや共同実験研究室、FabLab等では、大学と企業、企業間による共同研究を通し積極的な交流を促進させる諸室を整備。

# 2 大阪大学

## キャンパス全体のウォーカビリティを高め、多様な交流の機会を創出する共創の場を形成

■ 学内外のステークホルダーとの対話を重ね策定したOUマスタープラン  
 OUマスタープランに基づき、「生きがいを育む社会」を実現するため、ソフトとハードの取組が一体となり、多様なステークホルダーがOUエコシステムにおいて共創できるイノベーションキャンパスを形成

■ キャンパスマスタープランに掲げるキャンパスの4つの目標

- ◇誇りと愛着が持てる
- ◇多様で豊かな交流が生まれる
- ◇グローバル環境に対応し地域社会に開かれた
- ◇持続可能性に配慮する

これらを実現するために、建物のZEB化の推進やLEED認証などの外部評価の活用を行いつつ、4つのキャンパス各々の立地や研究領域の特性を活かしながら、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに教育・研究・共創の取り組みを推進するキャンパスを構築。



**豊中キャンパス**  
 多様な学生生活と歴史を感じさせる緑豊かなキャンパス

人育成拠点  
 人文・社会学系拠点  
 理工系拠点

**吹田キャンパス**  
 広域の緑地と繋がり近代的・現代的なデザインが中心となるキャンパス

医歯薬生命系拠点  
 情報系拠点  
 附属病院

**箕面キャンパス**  
 地球と人に優しい未来志向の都市型キャンパス

グローバル化拠点  
 実証実験フィールド

**中之島センター**  
 大阪の文化・芸術の中心地のサテライトキャンパス

文化・芸術・学術・技術の交流・発信拠点

## 国内外の機関や産業界と連携し、感染症研究と人材育成をリードする総合教育研究拠点（吹田キャンパス）

成長分野      グローバル化



**施設の概要**

名称	感染症総合教育研究拠点 (大学教育・研究施設)
構造・面積	S造、建築面積2,010㎡、延床面積14,968㎡ (新築)
総事業費	約86億円
完成年	R7.2

### 施設・取組のポイント

- 「地域に生き世界に伸びる」という大学の理念のもと、**感染症研究と人材育成をリードする総合教育研究拠点**として、国内外の機関や産業界と連携し、また世界に開かれたハブとして機能することを目指し、知と人材が集結する場を整備することとなった。
- 基本構想においては、各関係研究科長・事務部長等で構成される検討会を設置し検討。関係部署と施設部が共に基本計画を策定。
- 本施設で、**感染症の医療に携わる人材を育成し、産学連携により新技術・新製品の社会実装を推進**する。
- **アンダーワンプ**で各専門家が集う拠点の形成を目指し、**異分野の研究者のコミュニケーションの場の創出**。オープンスペースの多層化、アクセスしやすく自然に集える仕掛けづくり等を行う。利用者が思い思いの時間を過ごすことができるアンダーワンプの象徴的なスペースをつくる。
- 特任技術職員 2 名 技術補佐員 1 名の合計 3 名が拠点運営のための技術スタッフとして携わる。

# 地方公共団体や産業界と共創するサステナブルキャンパス（箕面キャンパス）

成長分野

地域

グローバル化



図 キャンパス



図 人流検出センサーを活用した実証実験の準備



図 駅前広場開発イメージ

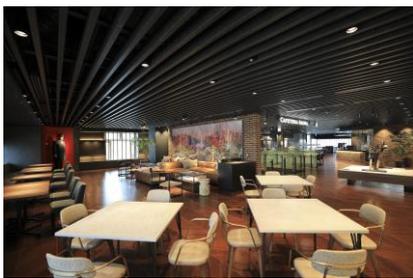
## ■ 施設・取組のポイント

- ・「地域に生き世界に伸びる」という大学の理念のもと、**地域の文化や社会に関する集積拠点**にするとともに、**グローバル人材を育成する拠点**
- ・世界的な環境認証制度であるLEEDでキャンパスとして日本で初めてのND認証を取得。
- ・2023年6月には、サステナブルキャンパスに関する国際的な大学ネットワークであるISCN（International Sustainable Campus Network）が主催する「ISCN Excellence Awards（Partnerships for Progress部門）」を受賞（サステナビリティやコミュニティの意識を高め、環境負荷を低減する革新的なコラボレーションモデルに顕著な貢献をした大学に贈られる賞）。
- ・**ダイキン工業株式会社**と未来に向けたビジョンを共有した包括連携契約を締結し、外国学研究講義棟に温度・湿度・気流・人流等の各種センサー、先進的な空調技術、BEMS（ビル・エネルギー管理システム）等を導入している。**デジタルツイン**を用い、キャンパスを「**リビングラボ**」の実証フィールドとして、感染症リスクを低減する換気が優れた空間等、研究成果の技術検証やビジネスモデルの検証を継続的に実施している。

# 「四つの知」が交差する社会学共創、アート、産学共創のグローバル発信拠点の形成（中之島キャンパス）

地域

グローバル化



カフェ、アゴラ



内観

## 施設の概要

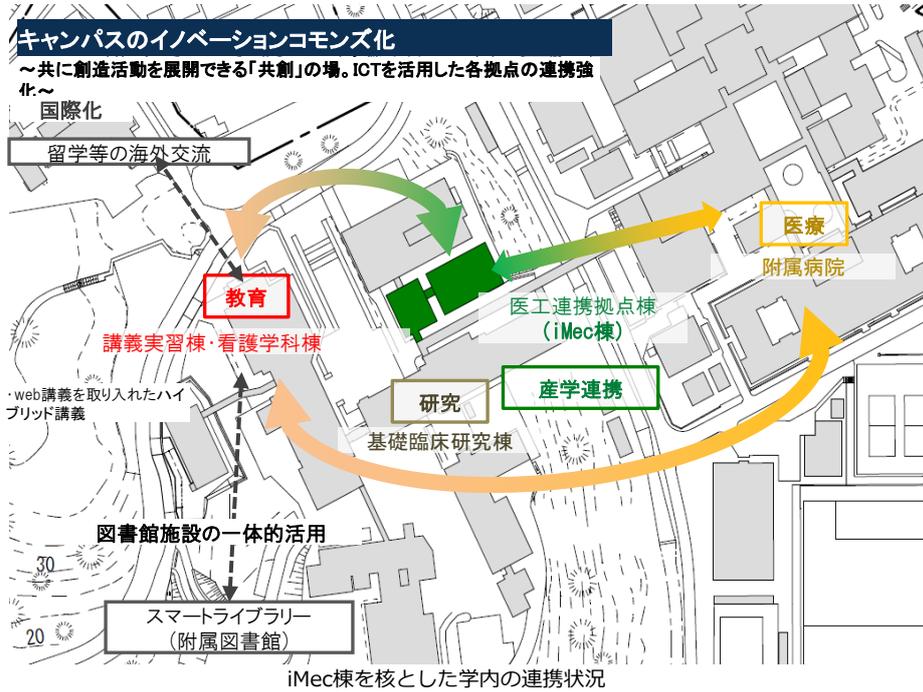
名称	中之島センター（大学管理施設）
構造・面積	S造、建築面積764㎡、延床面積8,135㎡（改修）
総事業費	約25億円
完成年	R5.3

## ■ 施設・取組のポイント

- ・令和3年の大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を機に、「**想い つながる つむぎあう**」をスローガンとした様々な記念事業を計画。その事業のひとつとして本施設の大規模改修・機能強化の実施が決まる。
- ・大学から大阪市に「**中之島アゴラ構想**」を提案し、市は、大学・大阪府・経済団体等と「中之島アゴラ構想推進協議会」を設置した。
- ・「中之島アゴラ構想」は、産学官の連携により、「**大阪大学の知**」を中之島という地域で交差させ、**文化・芸術・学術・技術（「四つの知」）のあらたな交流・発信拠点**となる「中之島アゴラ」の形成を推進するという計画。
- ・本施設の基本構想から基本設計の検討体制については、関係部局長・事務部長等で構成されるWGを設置。また寄付者や関係事業者等と検討を行った。

1・2階	情報発信のためのデジタルサイネージを設置。研究、産学連携の取組を発信し、企業や市民が大学を知り、ビジネスチャンスを得るきっかけとなる拠点とする。主階となる2階には、気軽に入れるカフェを設け、コミュニケーションの核とし、本施設の利用を促す。
3・4階	近接する中之島美術館と連携したアート拠点とする。
5～9階	社会学・産学共創のアゴラとする。

## 医工連携拠点を核にした地域の健康・医療関連産業の発展を担う キャンパスの共創拠点化



### キャンパス基本情報

(半田キャンパス)  
 敷地面積 約30万㎡  
 建築面積 約4万㎡  
 延床面積 約16万㎡



図 医工連携の体制

- ・法人化前の2002年から文部科学省知的クラスター創成事業において、組織的な産学官連携に積極的に取り組み、**静岡大学や自治体、地域企業等との医工連携を推進**してきた。その上で2011年に、地域の産学官7団体の提案で大学が中心となって運営する「**はままつ医工連携拠点**」の活動を開始し、静岡大学、自治体、地域企業等と連携し続けている。また、地域の企業や大学は、新しいことに取り組む気概（やらまいか精神）に満ち、医療現場のニーズ探索にも積極的であり、本学附属病院内に立入ることを許可し、組織的に医療現場のニーズに立脚した開発を行う仕組みを作ってきたことが本地域の医工連携の特色の一つになっている。
- ・「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」の活動を一層推進するための拠点施設「医工連携拠点棟」を核に、イノベーション・コモンズ（共創拠点）を再構築し、ものづくり地域「浜松」の世界に誇る技術力と産業開発力に、「医療・医学」のシーズ・ニーズを融合させた「健康・医療関連産業」の更なる発展と活性化の継続に繋げる。
- ・2019年に合意した静岡大学との法人統合・大学再編に向けて、「**医・工・情報の異分野連携シンポジウム**」を開催している。

### 医工連携拠点棟 (iMec棟)

地域

- 産学官連携の体制構築及び活動をより一層推進するための拠点施設として整備した、iMec棟を核に「イノベーションコモンズ」の再構築を実施している（文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」で整備）。
- iMec棟内には、はままつ医工連携拠点事務局をはじめ、浜松医科大学産学連携知財活用推進センター、外部機関が利用できる高度先進的な共同利用機器を管理する先進機器共用推進部が入居しており、**各組織間が有機的に連携して地域の医工連携を推進**している。
- iMec棟5階に**インキュベーションフロア**を設け、**大学発ベンチャーを支援**すると共に、**ベンチャー企業と地域の医工連携の相乗効果**に期待している。
- 医療・介護の現場との情報交換会/見学会：**現場医師や医療・介護従事者より、医療・介護の現場における課題(医療ニーズ)等を地域企業に紹介する、情報交換会を定期的に開催**している。
- 医工連携スタートアップ支援事業：医療・介護の現場の課題やニーズの解決に向けた、**新しい医工連携プロジェクトを推進するため、「アイデアの実現性の検証」を行う支援事業を運営**している。



## 広域配置型キャンパスの利点を生かした地域連携の共創拠点



図1 県内各キャンパスの共創拠点の整備

### ■ 施設・取組のポイント

- 第4期中期目標・中期計画において、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリード
- 長野県の多数の自治体と包括連携協定を結び、地元自治体と企業と大学が密接に連携し、長野県全域の産業活性化、地方創生に貢献できる良好な環境を整備（図1）
- 各キャンパスの特徴を生かしながら地元自治体と企業と大学が密接に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点の実現を目指す（図2）
- 上田キャンパスは西側に教育研究ゾーン、東側に共同研究ゾーンや農場、グラウンド、学生寄宿舎等が配置されている。4つの産学官連携施設は東側の共同研究ゾーンに配置

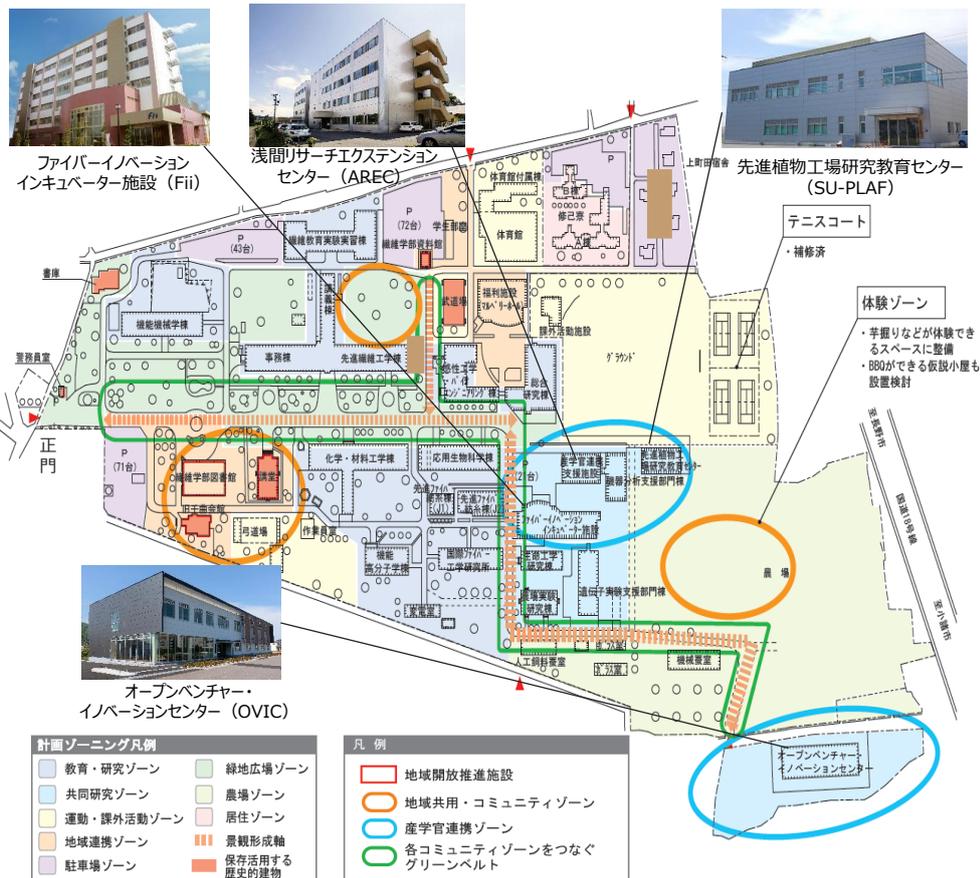


図2 上田キャンパスのゾーニング計画

## 「まち・キャンパスをプログラムし、未来社会をデザイン」する、スマートシティの実証フィールド

森之宮キャンパス外観  
(公立大学法人大阪提供)【森之宮】(都心メインキャンパス)  
基幹教育 文学 リハビリ学 生活科学(食栄養)【阿倍野】  
医学 看護学(※1)【杉本】  
社会科学 理学(※2) 生活科学(居住・福祉) 情報学(※4)【中百舌鳥】  
現代システム工学(※3) 農学 情報学(※4)【りんくう】  
獣医学【梅田サテライト】  
都市経営

## 施設の概要

名称	大阪公立大学森之宮学舎整備事業(大学教育・研究施設)
構造・面積	RC13階建、建築面積10,478.03㎡、延床面積79,218.32㎡
総事業費	約350億円(大阪府・大阪市施設整備費補助金)
完成年	R7

- ※1 看護学については、2025年度(2025年4月)に阿倍野への集約を予定。  
 ※2 理学については、2024~2026年度に杉本への集約を予定。  
 また、理学の一部は中百舌鳥に存置。  
 ※3 工学については、2024~2028年度に中百舌鳥への集約を予定。  
 ※4 情報学については、1.5期に森之宮への移転を予定。

## ■梅田サテライト

社会人向け大学院(都市経営研究科)などがある大阪駅前のサテライト

## ■阿倍野キャンパス

医学・医療・看護学に特化したキャンパス。附属病院も隣接



## ■杉本キャンパス

国内最大規模の大学図書館をはじめ、多彩な研究施設や学びを深めるための設備を完備。「高度な学び」と「憩い」が融合したキャンパス



## ■りんくうキャンパス

獣医学部のメインキャンパス。バイオサイエンスの国際的研究開発拠点を形成



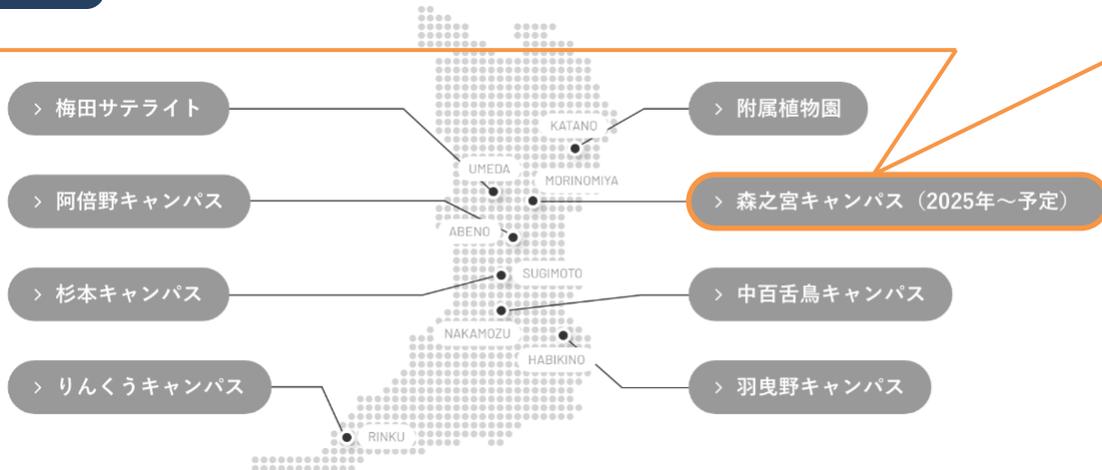
## ■中百舌鳥キャンパス

広大な敷地に、研究・教育施設をはじめ、水田や果樹園、多様な樹木などがある自然豊かなキャンパス



## ■羽曳野キャンパス

看護やリハビリテーションに関連する設備などが充実した、保健医療分野の人材を育成するキャンパス



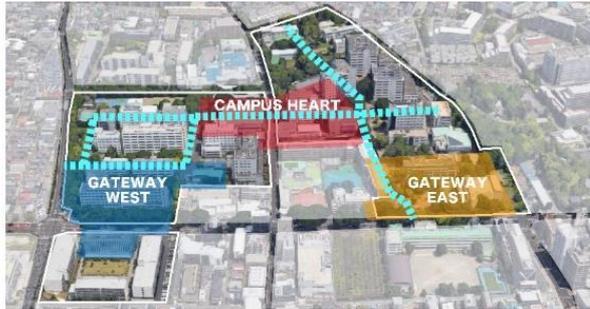
施設写真・文 公立大学法人大阪提供

## ■施設・取組のポイント

- ・大阪市立大学と大阪府立大学の統合により、大阪を南北に縦断して複数キャンパスで活動。
- ・「大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ」をコンセプトに、大学キャンパスを中心としたまちづくりを大阪城東部地区に展開。第1期では大阪公立大学森之宮キャンパス学舎整備を中心に開発
- ・キャンパス棟では空調、照明、入退館をはじめとする設備をすべて設備統合ネットワークに集約、さらにスマートビルアーキテクチャに基づくビルOSにより統合的にデータ取得・制御が可能なプラットフォームを整備。API制御によるプログラマビリティを実現し、さまざまなアプリケーションを開発できる基盤を整備。ユースケースとしてスマートエネルギー等の実証を予定
- ・現在各キャンパスで整備中の複数の施設についてもビルOSを導入し、統合管理を実現するとともに、小規模施設でのパイロット実証からキャンパスへの展開サイクルを確立することで「ビルサービスのアジャイル開発」の実現を目指す
- ・柔軟なアクセス制御により部分的・限定的にビルOSの機能・データを解放し、学生が自由に使用できる演習科目に活用。協調領域の民主化を通じた創発的イノベーションを促進
- ・プラットフォームを活用したアプリケーションを通じ社会課題解決を実現するアプリ・ネイティブ思考の人材育成に取り組むとともに、リビングラボによる産学官民協働のイノベーション創出を推進
- ・大阪府が構築している大阪広域データ連携基盤(ORDEN)と連携接続し、キャンパスで実装・実証したアプリケーションをORDEN互換とすることでアプリケーションの横展開による大学の研究成果を早期に社会展開するスキームを構築

## 1 電気通信大学

## 対面での臨場感に近づけるデジタルとのハイブリッド環境



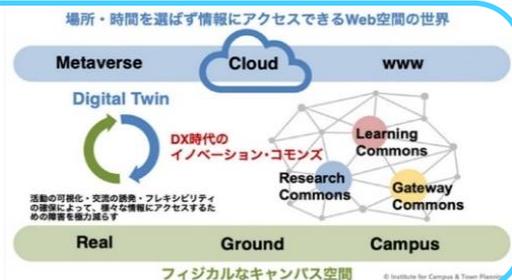
**CAMPUS HEART** 図書館、食堂などの福利厚生施設、スポーツ施設、国際交流施設等を配置し、学生生活や生活の中心となるキャンパスの心臓部（HEART）を形成するエリア。

**GATEWAY EAST** 大学の玄関口となり、地域や企業との「出会いの場」となる環境づくりを推進するエリア。

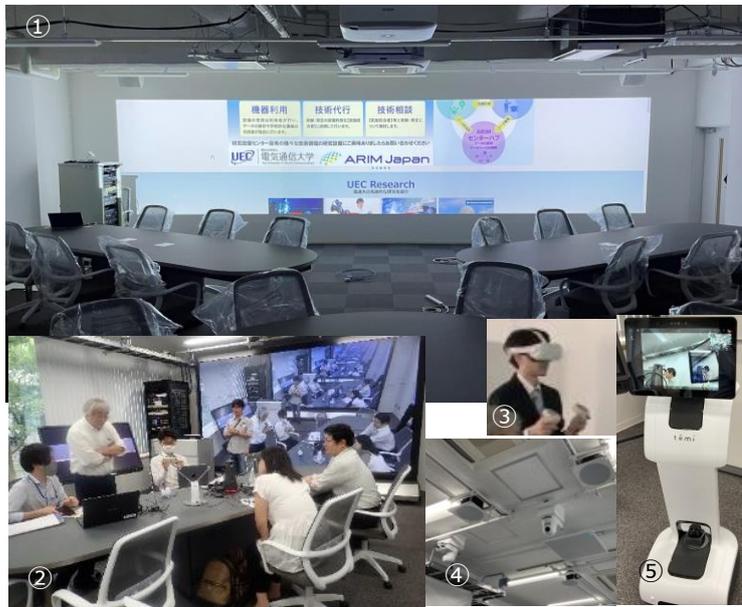
**GATEWAY WEST** 100周年キャンパスと連携し、社会や企業と大学の研究活動を結びつけ、発展発信していくエリア。

## 共創進化型イノベーション・コモンズの基本方針

- 空間を隔てる固定的な要素を取り除き、現実空間のキャンパス（リアル）と仮想空間のキャンパス（バーチャルのキャンパス）を自在に往き来できる環境モデルを構築。
- 学生・教職員・地域住民の共有の場として地上レベルのフレキシビリティを確保。キャンパスを見渡すことができ、自由に行き交い、様々な出会いを誘発しイノベーション創出の可能性を拡大。



## 施設の概要



名称	ハイブリッドeDX教室「ハイブリッド講義室・実験・実習室」(大学教育・研究施設)
構造・面積	東33号館：RC2、461㎡改修 西9号館：SRC8、6,820㎡改修
総事業費	約16.3億円（自己財源：約0.6億円、補助金：約15.7億円 ※東33・西9分）
維持管理費	約3,723万円/年（大学全体の年間維持管理費より面積按分 ※東33・西9分）
完成年	東33号館：R4.3 西9号館：R6.3（予定）



## ■ 施設・取組のポイント

- UECビジョン～beyond 2020～に掲げた「共創進化スマート社会」の実現と、キャンパス全体をイノベーション・コモンズ（共創拠点）へ転換するために、学長をリーダーとする教職員に、建築・都市計画等に関する専門家、調布市、京王電鉄及び卒業生等の外部ステークホルダーを加えた体制を構築し「共創進化型イノベーション・コモンズ キャンパスマスタープラン2022」を策定。（令和5年3月）
- これまでの統一されたルールがなく整備されたことによる不明確なゾーニングや建て詰まり現象を改善するにあたり、キャンパスの骨格を見直し、大学の強みであるAR/VRやAI/IoT等のデジタル技術を駆使した仮想空間（バーチャル）と、キャンパス現実空間（リアル）の融合を実現するために、無限の可能性を持つ空間（屋内外を隔てる壁や用途を固定化する要素をできるだけ排除し、開けた視界や自由に移動できる柔軟な空間）を確保し、長期的な視点に立ったキャンパス全体の整備・活用を図ることを方針として掲げる。
- 教育研究プロジェクトの推進は、学長以下、施設課等の関係教職員が日常的に活発に議論し、ソフトとハードを一体化して実装。キャンパスマスタープランの策定に先行して、既存の教育・研究施設を改修し、「ハイブリッド講義室・実験・実習室」として、時代や社会のニーズに対してコストや時間をかけずに、自由に多用途に活用できるよう、天井にセンサー・機器等を自由に設置・取り外しが可能なラック・レール・多機能コンセントを定期的に設置（①、②、④）。
- コロナ禍を経て、単なる対面重視に戻らないハイブリッド（対面・遠隔をつなぐ）空間を作り、オンライン教育の良さを維持し、知識コミュニケーションを活性化する「UEC教育DXシステム」を実装。現実空間と仮想空間の連携を構築し、学習空間をハイブリッドにつなぎ、遠隔と対面、建物間、キャンパス間を連携し、データ蓄積・分析・可視化による学習の個別化と進化を支援。「ハイブリッドeDX教室」は、大画面による学習空間の共有（①、②）、AR/VRやロボット遠隔操作によるテレプレゼンス（③、⑤、⑥）、インタラクティブデスクトップの活用による、密な、臨場感のあるインタラクションを実現。（⑦）
- 各種センサを導入し、更に空調・換気・照明・EV・扉は、AI/IoTで遠隔操作や実証実験が可能な仕様とし、ZEB Readyに留まらない省工ネを実現。多様なステークホルダーによるフレキシブルな活用に配慮し、耐震壁等構造に支障の無いRC壁をガラス壁に改修したオープンスペース、機器・仕物の荷重やサイズを考慮した室や設備レイアウト、ハウリン10gを考慮した仕上げ材の選択等、改修によるハイブリッド環境を構築（①、②、④、⑥）。

## 2 香川大学

### DXの推進に向けた教育・研究・大学運営のための集約拠点を整備

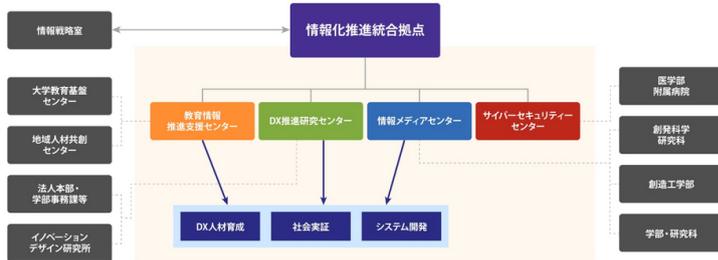


香川大学デジタルONE戦略

本学では、令和3年7月にデジタルONE戦略を定め、情報メディアセンターを中心に、情報化・DX推進に取り組んでいる。令和5年4月には、情報メディアセンターを発展的に改組した香川大学情報化推進総合拠点を設置した。

### 香川大学情報化推進総合拠点

情報化推進総合拠点の組織と学内連携部局



情報系の教職員を情報化推進総合拠点到集約

#### 施設マネジメントの推進

教員研究室を3階に**集約**及び  
室数見直し。

#### オープンスペース

2階に学生が主体的に活動できるスペースを確保  
→メディアを活用し学生自らが**アクティブラーニング**を実施。

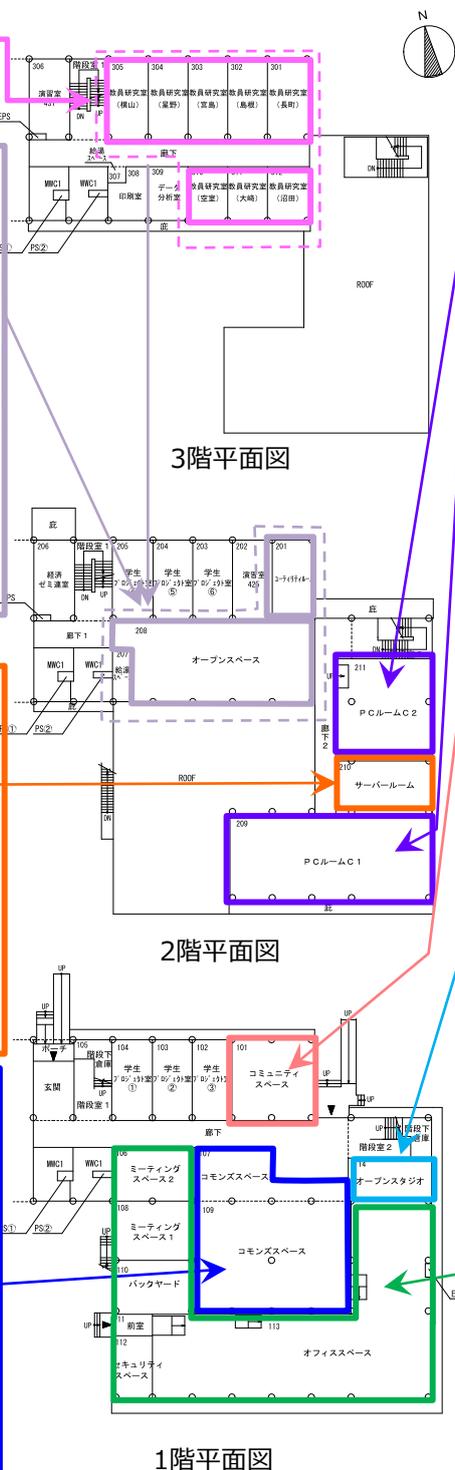
#### 施設の強靱化

##### サーバールーム

BCP対策  
→**津波被害**を想定した  
全学サーバの2階移転。

##### コモンスペース

教職学協働の活動の場  
→ヘルプデスク、DXラボの  
学生スタッフや学生のサイバ  
ー防犯団体SETOKUが教職員  
との**共創活動拠点**であるとともに各種イベント活動報告の場。



#### PCルーム1・2

PC・タブレット・プリンタ利用スペース  
→分散していたPC教室機能を2Fに**集約**しPC必携化対応のBYODルームも整備。

#### コミュニティスペース

ヘルプデスク、学生の活動スペース  
→対話を通じた**主体的修学環境の充実**。

#### オープンスタジオ

スタジオ機能の拡充  
→学生が相互に**メディア制作**を学び合える場。

#### オフィススペース

オフィスを1Fに**集約**  
→2Fにあったオフィス(ICT教育推進室)を1Fと一体化し、**学生対応等連携の強化**。将来的にフリーアドレスにも対応。

#### 施設の概要

名称	情報化推進総合拠点 (大学教育・研究施設)
構造・面積	RC、改修面積2,160m <sup>2</sup>
総事業費	約3.6億円(施設整備費補助金)
維持管理費	約2,200千円/年
完成年	S48年・S49年建築 R4改修

- 施設・取組のポイント
- 「情報メディアセンター（南4・5号館）改修」により、情報メディアセンターの発展的組織である**情報化推進総合拠点の中核施設**として運用開始。
- 南4・5号館が情報拠点施設となり、当該施設を中心とした**全学的な連携が強化されDXが促進**された。
- 1階の commonsスペースでは、教職学協働の活動を行う「**イノベーション・commons**」を整備。学生と教職員の**共創活動が活発化**した。
- 1階のオープンスタジオ・2階のオープンスペースの整備により、**メディアを活用した修学環境が整ったこと**で学生の**主体的活動が促進**された。
- デジタルONE戦略に基づくデジタルONEアンバサダー制度やハンズオンセミナーなどの取組を通じて業務の効率化を推進する。

## 3 奈良工業高等専門学校

## 高専オープンラボ・ネットワーク『OneKOSEN NET.』

## 阪奈機器共用NW



## 技学イノベーション機器共用NW



## vOneKOSEN NET.の構築



- ・地域の課題を集約し、各拠点で共有
- ・遠隔技術により研究体制の共用化

地域課題の解決へ導くNWを構築  
(GEAR-KRA)

ソリューション研究型の推進

## ■ 取組のポイント

- ・高専ではMicrosoft365を機構本部で包括ライセンス契約をしているため、半遠隔環境は全国高専で整備済みとなっている。また、長岡技術科学大学のSHAREのネットワークを介して全国12高専とのVPN接続体制がある。奈良高専はこれまでに機器共用事業に高専として単独で唯一採択された機関であり、SHAREにおいても近隣大学との連携体制を構築してきた。この取り組みを高専のモデルケースとしてその成果の共有に努めている。
- ・ONEKOSEN NETの構築としてある一定の機関との遠隔測定、全国高専規模での半遠隔測定が可能な体制は構築されている。一方でこれまで高専には研究教育連携体制が整備されていなかったため、Gear事業によって特定領域のユニットを構築することで、ネットワークも活用し、有機的につながった研究基盤体制の整備に取り組んでいる。
- ・Gearでは特徴ある機器をリストアップして紹介している【<https://www.nara-k.ac.jp/k-smart/equipment.html>】。実際にはGear1校の外部利用実績がある。また、SHARE事業実績により全Gearユニットにおいて6高専との接続体制がある。
- ・SHAREで培った機器共用のノウハウを活かして、モデルケースとしてその取り組みの紹介を実施している。
- ・Gear内およびGearの他のユニットとの共同研究に活かしている。
- ・奈良高専ではタブレットを用いた完全遠隔 (SEM) や測定画面を確認できる機器予約HPの構築、また、同様に測定画面を共有しながらWeb会議システム (TEMAS) を用いた半遠隔測定環境、SHARE機関へ接続可能なVPNネットワークの設置等、遠隔体制を整備。
- ・SHAREによって得られた実績として、阪奈機器共用NWとの連携により、知名度が増し、コロナの影響が緩和して以降、対面による外部依頼の問い合わせ件数が増加してきており、機器利用収入も得られてきた。

## 弓削商船高等専門学校・奈良工業高等専門学校 (国立高等専門学校の寄宿舍整備における女子学生への対応)

《令和新時代高専の機能高度化プロジェクト》

- ・本プロジェクトにおいて、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化に向け、国際寮の整備や、老朽化が著しい学生寮、校舎等の集中的な改善整備を実施し、長期にわたる安全性の確保とともに、多様な学習形態等に対応できる生活環境、教育環境を実現。

### ■ 弓削商船高等専門学校 寄宿舍（女子寮室の整備、交流スペースの整備）



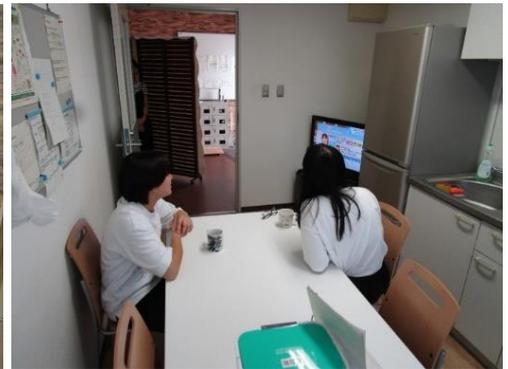
#### 施設の概要

名称	寄宿舍
構造・面積	RC、1,580㎡
総事業費	約4億円(施設整備費補助金)
完成年	R2.3



入寮待機的女子学生及び留学生対応として女子寮を整備。個室と複数人部屋を同一フロア内に配置するとともに、学生相互間の学習の場、留学生と日本人学生の交流の場として各階にラーニングコモンズを設置

### ■ 奈良工業高等専門学校 寄宿舍管理棟（女子寮室の整備、交流スペースの整備）



#### 施設の概要

名称	寄宿舍管理棟
構造・面積	RC、406㎡(改修面積270㎡)
総事業費	約1億円(施設整備費補助金)
改修年	R5.2

「女性エンジニアリーダー養成枠」推薦入試や「しなやかエンジニア教育プログラム」などにより女子学生の入学希望者が増加傾向にあることを踏まえ、また、女子留学生を積極的に受け入れグローバル化を推進するため、男子寮ゾーンを女子寮化（改修）



## 6 北陸先端科学技術大学院大学

## 多様な業種・業界人と技術や知識をシェアして共創する「シェアードオープンイノベーション」

## 多種多様な業種・業界の人たちとの共創の場

- 多種多様な業種・業界の研究者、技術者や事業担当者との交流による情報のキャッチアップ
- 新たなビジネスチャンスの獲得とビジネスの創出
- セミナーやイベントの開催
- アントレプレナーシップやデザイン思考、マテリアルDXなどを組み合わせたDX・スタートアップ人材の育成プログラム
- 知的共創や交流を促進するための室内レイアウト



シェアードオープンイノベーションルーム



ワークルーム

## 施設の概要

名称	超越バイオメディカルDX研究拠点 (大学教育・研究施設)
構造・面積	RC2階建、建築面積1,463㎡、延床面積2,683㎡(うち改修整備面積1,213㎡)
総事業費	約2.5億円(経産省補助金2億+自己財0.5億)
維持管理費	約530万円/年
完成年	R5.3

## シェアードオープンイノベーション

技術や知識をシェアして共創する新しいコンセプトのオープンイノベーション

## ■ シェアードオープンイノベーションルーム

多種多様な業種・業界の人たちとの共創の場。  
イノベーションcommons推進室主催のセミナーや  
交流イベントを開催。



“交流の誘発”



- 細胞培養室
- 動物実験室  
in-vivoが可能



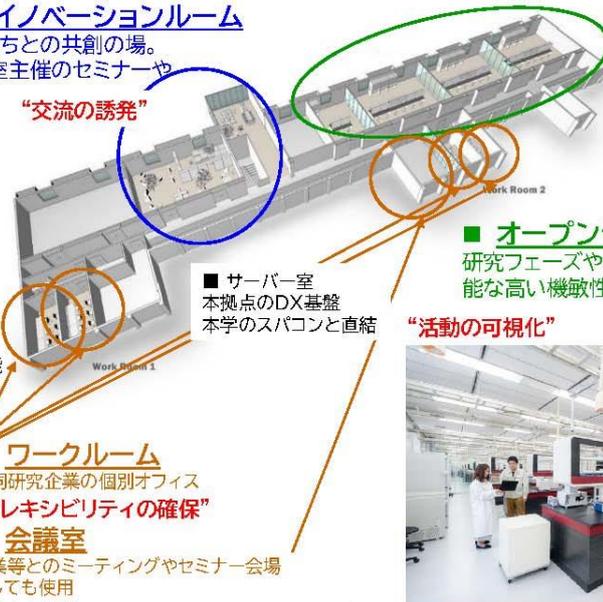
## ■ ワークルーム

共同研究企業の個別オフィス  
“フレキシビリティの確保”

## ■ 会議室

企業等とのミーティングやセミナー会場  
としても使用

共創の場づくりにおける重要性  
・知的好奇心を刺激するような“活動の可視化”  
・対話を促すような“交流の誘発”  
・様々な活動に対応できるように“フレキシビリティの確保”に配慮した整備



## ■ オープンラボ

研究フェーズや企業の要望に対応可能な高い機敏性をもつオープンラボ。



“活動の可視化”

国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議  
『「イノベーションcommons(共創拠点)」の実現に向けて』より

## ■ 施設・取組のポイント

- ・ 超越バイオメディカルの共創の場となる研究拠点を形成し、北陸地域の企業や大学、自治体、支援機関の協働による総合知の創出と活用を目指す。
- ・ 本プロジェクトは、学長を本部長とする未来創造イノベーション推進本部の産学官連携推進センターの教員を中心に、教員・職員の協働により企画・推進が行われた。
- ・ 技術や知識をシェアして共創する「シェアードオープンイノベーション」という新しいコンセプトの下、外部資金の獲得、企業との共同研究、地域自治体・大学・研究機関とのネットワーク形成により、新たな産学官の協働と社会貢献の拠点(経産省 J-Innovation HUB 認定拠点)としての役割を果たす。
- ・ 運用は、イノベーションcommons推進室を設置し、イノベーションの遂行と総括的マネジメントを行う。
- ・ 本施設は、キャンパスに隣接する「いしかわサイエンスパーク」内の、大学の既存建物(JAISTイノベーションプラザ)の2階部分を改修し整備。
- ・ 多様な業種・業界人との共創の中心となるシェアードオープンイノベーションルーム、オープンラボ、共同研究企業の個別オフィス(ワークルーム)等を整備。
- ・ ヘルスケア・医療分野のDXとバイオメディカルイノベーションを推進し、日本や世界の医療に貢献する北陸の新しい拠点形成のため重点的取組を行い、研究シーズと本学所有のスパコンを活用したデータ駆動型研究開発を組み合わせることにより医療産業イノベーションを創出。さらにシェアードオープンイノベーションによる地域連携を推進することでDXをより一層強化する。
- ・ 地域企業や、海外企業を含むグローバル企業との基礎研究から応用研究まで、一貫した組織対組織の連携の推進とDX・スタートアップ人材の育成やベンチャーの創出を通じて、北陸地域をはじめ日本全体の経済活性化に貢献する。地域課題の解決や超越医療産業イノベーションにより社会のパラダイムシフトを実現すると共に、企業誘致を含む地域社会の発展に積極的に貢献する。

## 7 岡山大学

## CLTを活用した地域の共創拠点

## 施設の概要

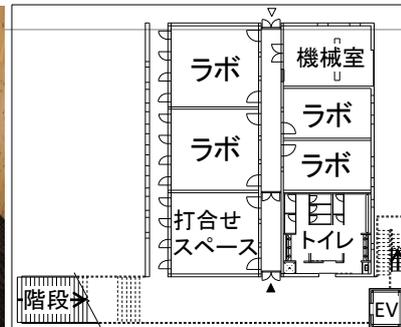
名称	共育共創コモンズ（OUX：オークス）（大学教育・研究施設）
構造・面積	W2階建、建築面積627㎡、延床面積825㎡（新築）
総事業費	約6.8億円（寄付金、目的積立金、国交省補助金等）
維持管理費	約600万円/年
完成年	R5.1



外観



1階ラボ



1階平面構成

## ■ 施設・取組のポイント

- 本施設は「岡山大学ビジョン3.0」に掲げる「**ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学**」を実現するための活動拠点として整備。SDGs推進研究大学として、**地域や企業の方々との様々な協働活動を、より一層充実させて、あらゆるプレイヤーが「共育共創」できるイノベーション・コモンズの実現を目指した施設。**
- 「**地域の産業活性化のための新たな交流と共創の場**」をコンセプトとして整備。
- 県内で製造した**CLTを活用し、地域産業活性化やカーボンニュートラルに貢献する、大学の新たなシンボル。**
- 最新のデジタル技術に関する講座やワークショップ、社会人と学生のハッカソン等の開催、共同プロジェクト・研究等に幅広く活用できるイノベーション空間を整備。**
- 2階は312名収容の大規模講義室、1階は共同研究拠点として「**共創ラボ**」機能を重点的に整備。

## 全学的なカーボンニュートラルへの取組

## スマートキャンパスによるカーボンニュートラルの推進

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和3年6月18日経済産業省ほか）及び「政府実行計画」（令和3年10月22日閣議決定）において大学の施設・活動に求められている施策に準じて、再生可能エネルギーの活用や、建物の省エネルギーの徹底を通じて、**2050年カーボンニュートラルの実現を推進**する。



## 環境人材育成に向けた取組の推進

## 人材育成

## 科学的地域環境人材(SciLets) 育成事業



## ■ 環境リテラシーの向上を目的とした社会人リカレント教育(e-learning)



## 学生主体の省エネ活動

## 環境ISO学生委員会



## ■ 環境マインドや国際規格(ISO14001認証)に基づいたサステナブル活動



建物・構内の緑化(空調負荷の軽減等), 海岸清掃(地域貢献), 3R活動(マインドの醸成), 環境学習(リテラシーの向上) etc.

## 環境人材による地域活性

環境保全と地域振興を目指し、地域に多く賦存する環境価値の利活用による地域活性化を目的とし、地域に必要とされる「科学的地域環境人材」の育成を進める。

9 山形大学

産学や分野の垣根を越えた人的交流を促進させる施設デザイン

施設の概要



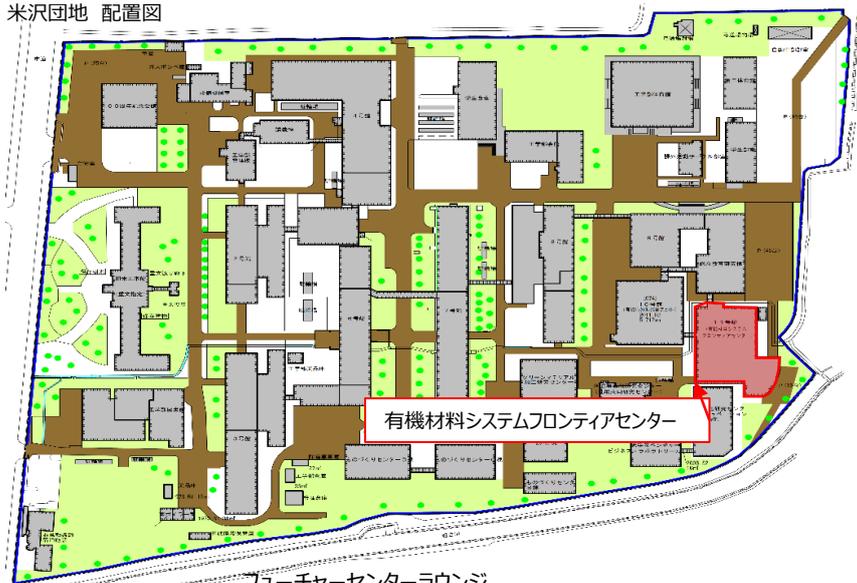
革新的な技術の創出と社会実装を目指す国際科学イノベーション拠点



有機材料システムフロンティアセンター 外観

名称	有機材料システムフロンティアセンター
構造・面積	S7階建、建築面積1,556㎡、延床面積9,889㎡(新築)
総事業費	約28億円(補助金)
維持管理費	約4,700万円/年
完成年	H27.3

米沢団地 配置図



有機材料システムフロンティアセンター

**フューチャーセンターラウンジ**  
ポスターセッションや、会議・展示等の交流の場として活用するため、ポスターボード、ホワイトボードパネル等を完備した。



Future Center Lounge

**大空間の実験室**  
分野の融合や若手連携の活性化を進めるため大空間内に明るく見通しのよい安全かつオープンな実験室を整備した。研究内容の変化にも柔軟に対応することができる。



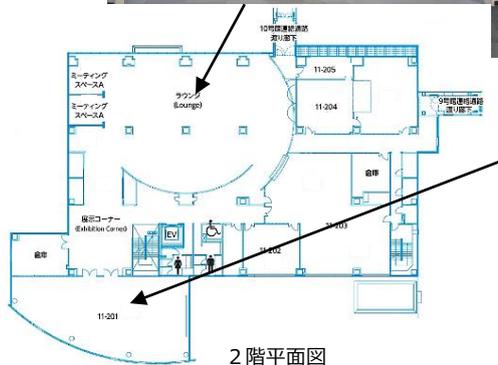
4階平面図



3階平面図



**未来ホール**  
多分野の講演会を行う場として活用するため、300インチプロジェクターや150席のシアター椅子を整備した。



2階平面図

■施設・取組のポイント

- ・新融合分野「有機材料システム」の開拓、**基礎研究から社会実装まで**を推進する、**国際的研究拠点形成と地域創生の牽引**を目指し整備。
- ・米沢キャンパスの専門研究ゾーンに建設し、基礎・先端研究を行う有機エレクトロニクス研究センターと連携体制を構築。
- ・**企画段階から内外の関係する他分野の教授陣が加わるプロジェクトチーム**を立ち上げ、使用者が使いやすい研究環境、空間構成を計画・設計。
- ・有機材料・デバイス・印刷プロセス・加工・バイオからデザイン・システムまで、多分野の研究者が入居し、産学や分野の垣根を超えた**人的交流を促進**。
- ・フューチャーセンターラウンジや未来ホールの整備による他分野も含めた国内外の会議、講演会の開催により**共創活動**を生み出している。
- ・共同企業研究員やベンチャーの入居を可能にすることで、共同研究先との密接な連携の構築やベンチャー設立を加速させるなどの成果が出ている。

# 10 大阪教育大学

## 大阪市との合築による日本発の教育共創拠点

### 5階 産官学連携拠点フロア

このフロアには、セミナーやシンポジウム、ポスターセッション等のイベントが開催可能な大型プロジェクターを備えたプレゼンテーションコートを配置しています。



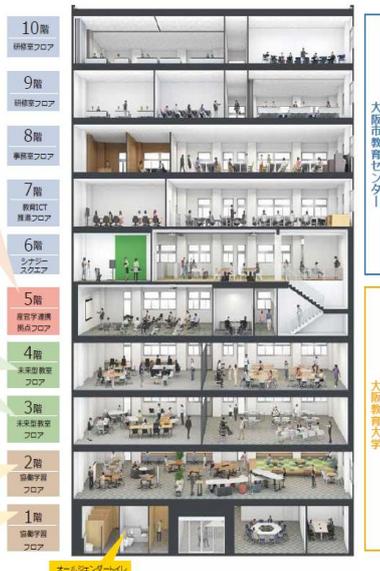
### 3・4階 未来型教室フロア

このフロアには、さまざまな授業形態に対応した電子黒板や大型プロジェクター等の先端機器や、昇降型の机を導入した教室を配置しています。



### 1・2階 協働学習フロア

このフロアには、大学院生を中心として、さまざまなバックグラウンドを持った人材が集い、学びあうスペースを配置しています。

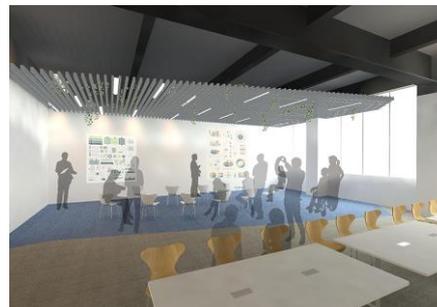


### 施設の概要

名称	みらい教育共創館（仮称）
構造・面積	S造10階建、建築面積704㎡、 延床面積6,067㎡（新築）
総事業費 (大阪教育大学分)	約11億円（自己財源：8億円、 施設整備費補助金：3億円）
完成年	R6.1



オールジェンダートイレ



プレゼンテーションコート

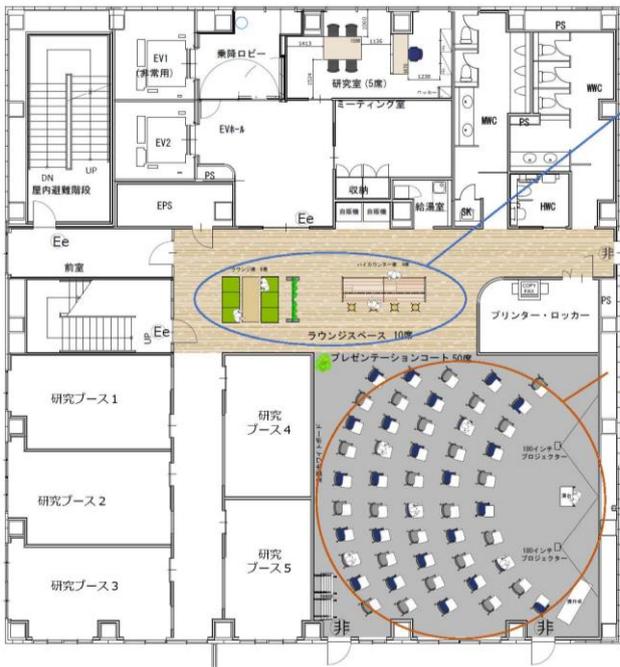


外観イメージ

偶発的なコミュニケーションを生み出す  
ラウンジスペース

2.4m×8mの大型プロジェクターを備えた  
プレゼンテーションコート

- ・大迫力の画面による教材学習（動物の実物大表示など）
- ・臨場感のあるオンライン会議やオンライン授業
- ・セミナーや研究発表などのプレゼンテーション
- ・デジタル・アナログ併用のポスターセッション



5階 産官学連携拠点フロア平面図

### ■施設・取組のポイント

- ・教育や教員養成の高度化を図るため、**本学、大阪市教育委員会、企業等の専門的知識や技術を集積する共創拠点を構築することになった。**
- ・**大阪市との合築施設**になることから、**本学と大阪市教育委員会との連携推進会議**のもとに部会を設置し検討を進めた。
- ・大学エリアの5階と大阪市教育委員会エリアの6階間に直通階段を設け、大学院生、現職教員や企業やNPO法人の職員等多様なバックグラウンドを持った人材が交流することにより、情報交換や課題の共有、協働等の相乗効果を期待している。
- ・**大阪市教育委員会、オープンラボ入居企業等**と連携し、令和の教育改革に向けた**課題解決型のシンポジウム**等を実施する。
- ・日本の教育課題が縮図化している大阪において、多様な主体と協働しながら教員の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、その成果事例を日本全国に発信・浸透させることにより、大阪から日本の教育を変えていく。

※ パース図はイメージであり、今後変更となる場合があります。

# 11 千葉大学

## 公的資源を活かし再生する「まちと一体となったキャンパスづくり」



キャンパス外観

### 施設の概要

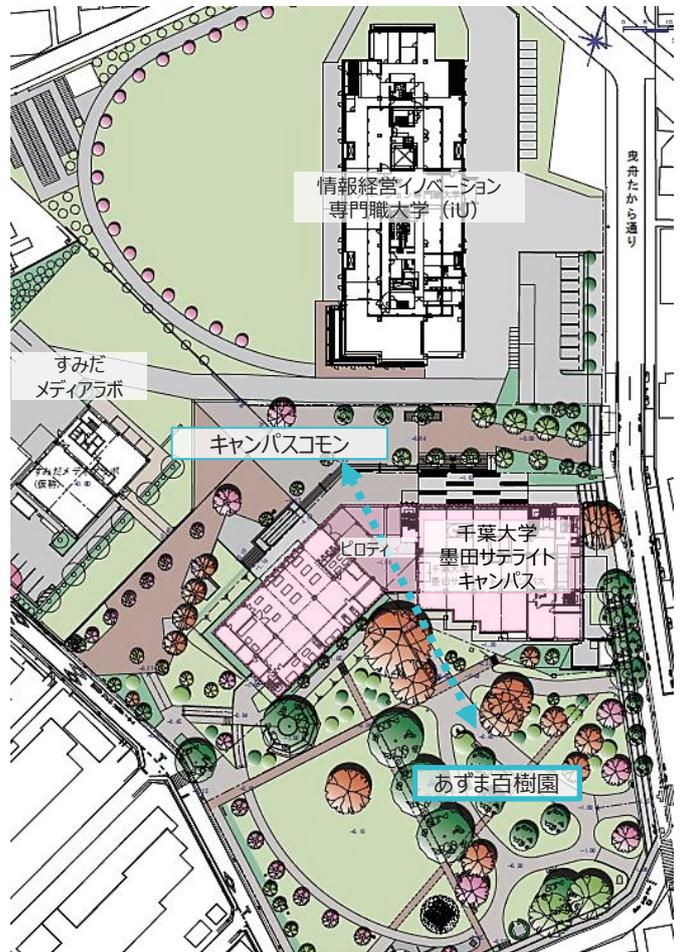
名称	墨田サテライトキャンパス
構造・面積	SRC造地下1階地上5階建 延床面積9,448m <sup>2</sup>
総事業費	約29億円 (墨田区による改修工事)
完成年	R3.3



イノベーションアトリエ

### ■ 施設・取組のポイント

- 千葉大学ビジョン「Chiba University Aspirations」に基づき、社会に貢献する卓越した知と人材の集積拠点として、**地域社会との共創**を目指す
- 千葉大学と墨田区が、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的として、**包括的連携に関する協定**を締結（平成29年）
- 周辺敷地との隔たりを廃すとともに地域連携スペースを設定し、**地域住民がキャンパスに入り込める動線**を整備
- イノベーションアトリエは、旧体育館を改修し、**多様な活動が可能フレキシブルな大空間**を整備。天井高を活かした実物大モデル実証空間、活動発表会場としても利用可能
- シミュレーションスペースでは、カウンセリングなどにも利用可能な**セミクローズド空間**を配備
- コモンスタジオでは、地元商店街をフィールドにした**デザイン教育研究活動等**、地域に根付いた活動を展開
- モデルショップ（工房）を整備し、中小企業や町工場で排出される**廃材をデザインワークに活用し**、**地域の子ども達に向けた創作活動等**のプログラムを実施



大学と大学周辺の外構計画



シミュレーションスペース



コモンスタジオ



モデルショップ（工房）

## 12 岩手大学

## 大学と地域の連携による地域課題の解決



NEXT STEP工房での活動  
(学生団体によるフィールドワーク)



NEXT STEPでの活動  
(ワークショップ)

### ■ 施設・取組のポイント

- 第4期中期目標計画で地域の中核的学術拠点として、いわて高等教育地域連携プラットフォームなど**地域との対話の場を活用**し、**産業界、教育界や自治体**等の地域社会の多様なステークホルダーと地域の課題やビジョンを共有するとともにビジョン実現を目指した連携を推進
- 地域課題解決プログラムでは、**学生の地域社会への参画を促す**ために、地域社会の抱える課題を学生の研究テーマとして募集し、指導教員の下、学生の視点から研究
- NEXT STEP工房は、岩手大学の学生による地域に関わる研究/活動プロジェクトを活発化することを目的に**地域活動/研究支援のプラットフォーム**で、研究支援・産学連携センターの下で、運営チームが運営
- 活動は空き教室や図書館の他、盛岡市が学内に設置したインキュベーション施設のラウンジ等を活用
- 各学生団体を中心に、復興など各種ボランティア活動の他、県内自治体や地域企業及び地元生産者等との連携により、地域資源の付加価値向上や、技術・景観等を後世につないでいくための多様な取り組みを展開。
- 地域での実践活動に参加する学生の増加。学生個人・団体間での情報共有や連携等を通じた活動の活性化及び活動レベルの向上。**自治体、地域企業及び地元生産者等と学生との交流機会の拡充**、地域企業等と連携した新商品の試作・開発等を推進。

### ふるさと納税を活用して地域との連携を促進



サクラマスの養殖事業に向けた実証試験研究



商業施設における子供向けの出前授業

### ■ 施設・取組のポイント

- 釜石市と連携**し、釜石ふるさと寄附金（ふるさと納税）の用途として「釜石市と岩手大学釜石キャンパスとの連携推進のため」を設置。釜石ふるさと寄附金（ふるさと納税）に寄附することで、大学の教育研究活動を支援
- 釜石ふるさと納税寄附金を活用し、釜石地域でのサクラマスの養殖事業に向けた種苗の開発研究及び海面養殖の実証試験研究を実施
- 釜石地域の企業を中心とした産学官金連携**による「さんりく養殖産業化プラットフォーム」を立ち上げ、「釜石はまゆりサクラマス」の**事業化を推進**。また、今後のブランド化に向け、「釜石はまゆりサクラマスプロモーションコンソーシアム」を新設
- 釜石ふるさと納税寄附金を活用し、商業施設での出前授業を行い、地域住民との交流・連携を図る

## 13 愛媛大学

## ソフト・ハード両面からの学内保育支援の取組

愛媛大学ではイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現に向けて、男女が対等な構成員として行動する大学を目指し、出産や育児等の両立できるワーク・ライフ・バランスの構築を行うことにより、教職員及び学生が教育や研究、学業等に専念できる環境整備に取り組んでいる。学内保育所の開設により、ソフト・ハード両面から、多様な主体が安心して過ごすことができるキャンパスの形成を実現していく。

## 城北保育所 「えみかキッズ」

城北キャンパスの「城北保育所えみかキッズ」は、育児支援に関するアンケート調査をもとに平成23年9月に設置され、令和5年現在、25名の定員で認可外保育として運営しています。「開かれたキャンパス内の保育所」をコンセプトとして、本学の教職員はもちろん、国籍男女年齢問わず、学生からも広く愛され、活用される保育所を目指して運営しています。



保育室



行事写真

**施設名** 教育学部4号館  
**構造・階数** 鉄筋コンクリート造・4階建  
**延べ面積** 209㎡  
**諸室構成** 保育室、ほふく室、昼寝コーナー、事務室、更衣・休憩スペース、物入、幼児用便所等

## 重信保育所 「あいあいキッズ」

重信キャンパスの「あいあいキッズ」は平成19年4月に設置され、令和5年現在71名の定員で運営しており、主に医学部附属病院に勤務する医療従事者のお子さんをお預かりしています。あいあいキッズでは、未就学児の保育だけでなく、小学生の学童保育（定員15名）も実施しており、より幅広い子育て世代の教職員及び学生のワーク・ライフ・バランスの構築に貢献しています。



活動状況写真

建物外観

**施設名** 附属病院院内保育所（あいあいキッズ）  
**構造・階数** 木造・1階建  
**延べ面積** 525㎡  
**諸室構成** 乳児保育室、幼児保育室6室、病児スペース3室、受付事務室、キッチン、幼児用便所、児童便所、物入、男子便所、女子便所等

## 取組の目的

キャンパス中央部に位置しているため、乳幼児の保育の様子が日常的に目に触れることで、キャンパスの雰囲気を変えると同時に、男女共同参画に関する教職員及び学生の意識にも変化を引き起こすことも期待しています。

**環境整備の財源**：学内予算（スペースチャージ）等

**運営方法**：保育専門業者委託

（国立大学法人愛媛大学城北保育所規程 第4条）

**運営経費**：保育料、愛媛大学運営費、松山市地域保育所補助金等

## その他の取組

- ◎長期休暇中の学童保育所の開設  
夏休み、冬休み及び春休みの期間に実施しています。
- ◎若手研究者キャリア支援事業  
研究力強化策の一環として、出産・育児負担により研究時間の確保が困難な研究者に対してキャリア支援事業研究支援員を派遣し、その研究活動を維持・促進しています。
- ◎男性育児休業取得者支援事業  
男性の育児休業取得を推進するため、1か月以上の育児休業を取得した男性教職員及び所属部署等に対してインセンティブを付与し、子育て世代の男性教職員が育児休業を取得しやすい環境整備を推進しています。

# 14 愛媛大学

## あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共に創造活動を展開する「共創」の拠点



外観



外壁面の大型ビジョンによる情報発信

### 施設の概要

名称	E.U. Regional Commons (ひめテラス) (大学教育・研究施設)
構造・面積	S3階建、建築面積268㎡、延床面積729㎡(新築)
総事業費	約3億円(目的積立金)
維持管理費	約310万円/年(見込)
完成年	R4



1階(地域交流スクエア)



2階(メディアフロント)

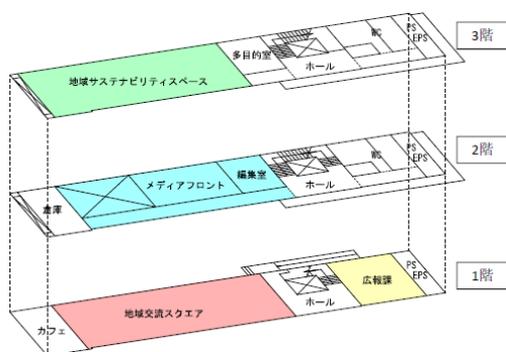


3階(地域サステナビリティスペース)

### ■ 施設・取組のポイント

- 愛媛大学VISIONを達成するための戦略「全世代対応型の『地域における知の拠点』としての多機能化を図り、Sustainableな社会、Resilientな地域社会の構築に貢献する。」の一環として「あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共に創造活動を展開する「共創」の拠点を形成する」をコンセプトに、学長を座長とする検討WGを設置し検討を重ねる。
- 令和4年4月に大学における第二の正門として、「地域」と「愛媛大学」をつなぐ多機能でシンボリックな本施設を開設。
- 様々な分野の人々の繋がりを持つ空間となり、ここで生まれた出会いや交流、意見やアイデアが、愛媛から日本、世界を照らすイノベーション拠点となることを目指す。
- 学内外へ広く利用開放され、研究報告会や学内向け講座等、企業の方を招き、学生を交えてアイデアコンテストやディスカッションを開催、学外者向け講座等、多種多様なイベントを多くのステークホルダーに対して開催しており、学内外の交流を促進。(月に40~50件前後の開催一度に20~30人程度外来者が来訪)
- 本施設の周辺スペースで、キッチンカーの出店によりコミュニケーションの機会を創出。
- 外壁面に大型ビジョンを設置し、地域の人々の興味を誘引する映像を放映。

1階(地域交流スクエア)	活発な交流や対話、学びを求める人々が自由に集い、新たな価値や出会いを誘発する開かれた場を企画・展開。広報室を設置することで、大学広報活動を推進。
2階(メディアフロント)	社会的ニーズの高い情報等、大学が持つ知の財産を地域に発信・還元。
3階(地域サステナビリティスペース)	地域課題の解決や、Sustainableな社会に向けて、知恵と技術を共有するコミュニティを創出し、Resilientな活動拠点を形成し地域との連携を強化・推進。



平面構成

**地域サステナビリティスペース**  
○地域課題解決のためのコミュニティを創出し、知恵と技術を共有するコワーキングスペース

**メディアフロント**  
○聴衆とのインタラクションが可能なセミオープンスタジオ  
○DXプラットフォーム(制作・収録・編集など制作及び配信・アーカイブの拠点)

**地域交流スクエア**  
○地域への情報発信の最前線  
○市民・学生・教職員が自由に集い価値を共創する場  
○様々な企画を通し、活発な交流と対話を誘発する場

**広報室**